



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月29日

上場会社名 キヤノンマーケティングジャパン株式会社

上場取引所 東

コード番号 8060 URL <http://canon.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 正弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経理本部長 (氏名) 濱田 史朗

TEL 03-6719-9071

定時株主総会開催予定日 平成30年3月28日

配当支払開始予定日

平成30年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	632,189	0.5	30,406	9.9	31,491	9.7	20,679	13.9
28年12月期	629,313	△2.6	27,676	3.9	28,717	2.4	18,161	15.9

(注) 包括利益 29年12月期 23,704百万円 (154.0%) 28年12月期 9,332百万円 (△39.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	159.48	—	7.2	6.2	4.8
28年12月期	140.06	—	6.5	5.8	4.4

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	510,832	297,522	58.1	2,290.70
28年12月期	497,727	280,919	56.4	2,162.96

(参考) 自己資本 29年12月期 297,031百万円 28年12月期 280,472百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	28,885	7,963	△7,145	136,979
28年12月期	33,306	△19,460	△6,086	107,285

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	20.00	—	30.00	50.00	6,483	35.7	2.3
29年12月期	—	25.00	—	35.00	60.00	7,780	37.6	2.7
30年12月期(予想)	—	—	—	—	60.00		35.9	

(注) 30年12月期の中間配当金については、30年12月期の第2四半期累計期間の業績予想を作成しておりませんので未定ですが、【添付資料】6ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」に記載の方針に従い決定します。また、30年12月期の期末配当金については、年間配当金から中間配当金を差し引いた金額となります。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	645,000	2.0	32,000	5.2	33,000	4.8	21,700	4.9	167.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年12月期	151,079,972 株	28年12月期	151,079,972 株
29年12月期	21,411,513 株	28年12月期	21,409,021 株
29年12月期	129,669,783 株	28年12月期	129,671,693 株

(参考)個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	489,105	2.0	19,768	22.2	24,881	22.1	18,141	33.5
28年12月期	479,457	△3.3	16,183	1.9	20,375	1.4	13,593	14.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	139.91	—
28年12月期	104.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	503,790	283,887	56.4	2,189.33
28年12月期	484,283	272,417	56.3	2,100.83

(参考) 自己資本 29年12月期 283,887百万円 28年12月期 272,417百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日時点において入手可能な情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績はさまざまな要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 4「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 2. 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
(4) 事業等のリスク	P. 6
2. 企業集団の状況	P. 8
3. 経営方針	P. 10
(1) 会社の経営の基本方針	P. 10
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	P. 10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 11
5. 連結財務諸表及び主な注記	P. 12
(1) 連結貸借対照表	P. 12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 14
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 19
(継続企業の前提に関する注記)	P. 19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 19
(追加情報)	P. 19
(セグメント情報等)	P. 20
(企業結合等関係)	P. 25
(1株当たり情報)	P. 25
(重要な後発事象)	P. 25
6. 個別財務諸表及び主な注記	P. 26
(1) 貸借対照表	P. 26
(2) 損益計算書	P. 29
(3) 株主資本等変動計算書	P. 30
7. その他	P. 32

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1. 当期の概況

当期におけるわが国の経済を振り返りますと、個人消費や設備投資が持ち直し、景気は緩やかに回復しました。

このような経済環境のもと、当社グループは、市場の低迷によりレンズ交換式デジタルカメラやインクジェットプリンターの売上が減少したものの、ITソリューションや産業機器が順調に推移した結果、売上高は6,321億89百万円（前期比0.5%増）となりました。

一方、利益につきましては、収益性の高いサービスやソリューションの順調な推移に加え、業務の効率化による生産性向上、経費の削減等により、営業利益は304億6百万円（前期比9.9%増）、経常利益は314億91百万円（前期比9.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は206億79百万円（前期比13.9%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。以下の文章における増減に関する記載は、前年同期との比較に基づいております。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、当期の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

ビジネスソリューション

ビジネスソリューションにおける主力製品の国内市場については、オフィスMFP（複合機）は、市場全体で需要が低調となり、出荷台数は減少したものとされます。また、レーザープリンターは、民間企業・官公庁ともに需要が低調に推移し、出荷台数は減少したものとされます。

（オフィスMFP）

中小企業向け主力カラー機として「imageRUNNER ADVANCE C3500」シリーズを発売し、新規顧客の獲得に努めました。また、大手企業向け大型案件を受注するなどし、売上は増加しました。

（プロダクションプリンティング）

プロダクションプリンティングは、商業印刷、企業内印刷、基幹系帳票印刷等の市場を対象に、プロダクションMFPや連帳プリンター、大判インクジェットプリンター等の販売とサービス・サポートの提供を行っております。当期は、「imagePRESS C850/C650」等のカット紙プリンターは、一般オフィスや印刷業向けで好調に推移しましたが、連帳プリンターの新製品の出荷が遅れたこと等により売上は減少しました。

（レーザープリンター）

一般オフィスにおいてMFPへの集約化が進み出荷台数の減少が続いたものの、複数の大型案件を獲得したことや、注力分野である特定業種への拡販により、売上は増加しました。トナーカートリッジも、プリントボリュームの多い特定業種向けに加え、金融業や官公庁向けに出荷が拡大したこと等により、売上は増加しました。

（ネットワークカメラ）

ネットワークカメラは、セキュリティやマーケティング等のさまざまな用途に向け、機器の販売とサービス・サポートの提供を行っております。当期は、商業施設向けの大型案件に加え、アクシス社やマイルストーンシステムズ社の製品を組み合わせ、さまざまな分野で案件を獲得したこと等により、売上は増加しました。

（保守サービス）

オフィスMFP等の保守サービスは、市場稼働台数の増加等によりプリントボリュームが増加したものの、保守料金の単価下落が続き、売上は対前年微減となりました。

(グループ会社)

キヤノンシステムアンドサポート(株)は、セキュリティソリューションやIT機器の保守サービスなどのITソリューションビジネスが増加し、売上は微増となりました。

キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ(株)は、連帳機の新製品の出荷が遅れたこと等により、売上は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は3,381億45百万円(前期比1.1%増)、セグメント利益は122億38百万円(前期比1.5%増)となりました。

ITソリューション

ITソリューションの国内市場については、景気の回復に伴い金融業や製造業などにおけるIT投資が拡大し、中堅・中小企業から大手企業まで全般的に順調に推移したものとされます。

(SIサービス事業)

SIサービス事業は、お客さまの要望に合わせた個別システムの開発とソリューションパッケージを用いたシステム開発を行っております。当期は、金融業や文教向け案件が順調に推移し、売上は増加しました。

(ITインフラ・サービス事業)

ITインフラ・サービス事業は、データセンターサービス、クラウドサービス、システム基盤構築サービス、システム運用サービスを提供しております。当期は、データセンターサービスが好調に推移し、売上は増加しました。

(エンベデッド事業)

エンベデッド事業は、製品組み込みソフトウェアの開発を行っております。当期は、自動車産業向けが好調に推移したものの、製造業の主要顧客向け案件の減少により、売上は減少しました。

(プロダクト事業)

プロダクト事業は、IT関連のハードウェア、パッケージソフトウェア及びライセンスの販売を行っております。当期は、「ESET」をはじめとするセキュリティ関連製品やITプロダクト商材が順調に推移し、売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,348億96百万円(前期比4.7%増)、セグメント利益は45億59百万円(前期比14.5%増)となりました。

イメージングシステム

(デジタルカメラ)

レンズ交換式デジタルカメラの国内市場は、ミラーレスカメラが好調に推移しましたが、一眼レフカメラは需要が低迷し、レンズ交換式デジタルカメラの出荷台数は減少したものとされます。

当社は、10月にミラーレスカメラの入門機「EOS M100」を発売し、若年層へ積極的にプロモーションを行い、ミラーレスカメラの売上が大きく伸びました。一方、一眼レフカメラは8月に発売した「EOS 6D Mark II」を中心にミドルクラスの売上は増加したものの、エントリークラスでミラーレスカメラへの移行が進んだこと等により減少し、レンズ交換式デジタルカメラ全体の売上は減少しました。

コンパクトデジタルカメラの国内市場は、前年に熊本地震の影響を受け商品供給不足となっていた反動により、出荷台数は増加したものとされます。

当社も前年の反動に加え、高単価モデルが好調に推移したことにより売上は増加しました。

(インクジェットプリンター)

インクジェットプリンターは、市場が低調に推移し出荷台数が減少したこと等により売上は減少しました。インクカートリッジは、プリントボリュームの減少等により、売上は減少しました。

(業務用映像機器)

放送局向け案件が減少し、放送用レンズの出荷が低調に推移したことにより、売上は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,523億39百万円(前期比4.3%減)、セグメント利益は116億88百万円(前期比7.4%増)となりました。

産業・医療

(産業機器)

産業機器は、半導体関連市場が活況を呈したことにより、半導体製造装置及び検査計測装置、保守サービス等が大幅に増加しました。また、半導体関連市場向け以外の事業も順調に推移し、売上は増加しました。

(医療事業)

医療事業は、医療ソリューションの強化と事業構造の改革を推進しているものの、X線フィルムの販売や調剤関連商品等が低調に推移し、売上は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は343億8百万円(前期比6.5%増)、セグメント利益は15億43百万円(前期比731.3%増)となりました。

(注) 各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものであります。詳細は「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

2. 次期の見通し

平成30年度を展望しますと、わが国の経済は、個人消費や設備投資が持ち直し、景気はひきつづき緩やかに回復すると見込まれます。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等、先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような経済環境のもと、当社グループの業績見通しは以下のとおりであります。

(平成30年度業績見通し)

連結業績見通し	売上高	6,450億円
	営業利益	320億円
	経常利益	330億円
	親会社株主に帰属する 当期純利益	217億円

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

現金及び預金が103億6百万円減少しましたが、有価証券が400億円、商品及び製品が38億5百万円増加したことにより、前連結会計年度末より353億64百万円増加し、3,975億6百万円となりました。

(固定資産)

投資有価証券が16億5百万円増加しましたが、建物及び構築物が165億99百万円、土地が53億47百万円減少したことにより、前連結会計年度末より222億60百万円減少し、1,133億25百万円となりました。

(流動負債)

支払手形及び買掛金が17億22百万円減少しましたが、未払法人税等が16億円、未払消費税等が2億89百万円、受注損失引当金が1億8百万円増加したこと等により、前連結会計年度末より4億31百万円増加し、1,573億98百万円となりました。

(固定負債)

退職給付に係る負債が39億64百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より39億29百万円減少し、559億11百万円となりました。

(純資産)

親会社株主に帰属する当期純利益206億79百万円、配当金の支払71億31百万円、退職給付に係る調整累計額が22億14百万円増加したこと等により、前連結会計年度末より166億3百万円増加し、2,975億22百万円となりました。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末より131億4百万円増加し、5,108億32百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は、288億85百万円（前連結会計年度は333億6百万円の増加）となりました。これは税金等調整前当期純利益309億18百万円に加え、主に減価償却費142億68百万円、たな卸資産の増加39億17百万円、法人税等の支払91億62百万円による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は、79億63百万円（前連結会計年度は194億60百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入213億55百万円、有形固定資産の取得による支出120億70百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は、71億45百万円（前連結会計年度は60億86百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払71億27百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高より296億93百万円増加して、1,369億79百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	56.3	56.9	56.4	58.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.4	50.5	51.2	77.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1	0.2	0.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,175.2	1,107.5	1,907.8	2,352.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「中期経営計画（2015年～2017年）」において、利益配分に関して、連結配当性向30%をベースに据えながら、中期的な利益見通し・投資計画に加え、そこから生み出されるキャッシュ・フローなどを総合的に勘案し、配当を実施することを基本方針といたしました。

当期の配当につきましては、期末配当金を1株当たり35円とし、中間配当金（1株当たり25円）とあわせ、1株当たり60円（連結配当性向37.6%）とさせていただきますことを予定しております。

(4) 事業等のリスク

市場の競合及び変動による影響

オフィスMFPの本体及び保守サービスでは、価格競争が継続しております。MFPによるプリントボリュームは増加傾向にあるものの、保守サービスの単価下落が継続しており、価格競争が一段と進んだ場合、収益の低下が懸念されます。ペーパーレス化によるプリントボリュームの減少が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、レーザープリンターのトナーカートリッジは第三者により代替品が販売されており、その販売量が拡大していった場合、キヤノン純正品の収益の圧迫要因となります。

ITソリューションでは、さまざまなSI案件において綿密な作業工数管理を行い、不採算案件の発生防止に努めております。しかしながら、顧客からの仕様の追加・変更の要望や顧客との仕様・進捗に関する認識の不一致等により、多大な追加工数が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

レンズ交換式デジタルカメラは、市場が一眼レフカメラからミラーレスカメラへ急速に移行した場合、当社が高いシェアを持つ一眼レフカメラの出荷に影響が出る可能性があります。一方、インクジェットプリンターは、年賀状の作成量減少等に伴い、インクジェットプリンター本体及びインクカートリッジの売上が影響を受ける可能性があります。

産業機器においては、半導体製造装置や検査計測装置が半導体やデバイスメーカーの設備投資の状況に受注面で大きな影響を受けます。これらのメーカーの設備投資が低下した場合、業績が低迷する可能性があります。

医療では、医薬品医療機器等法（旧薬事法）により、販売管理者の設置や市販後のトレーサビリティのための情報化整備等、安全管理のための体制強化が義務付けられております。当社グループは法令順守には万全の体制を整えておりますが、安全管理体制や情報化が当初の想定通りに運用できなかった場合、医療機関や医療機器販売業者との取引が減少する可能性があります。

また、親会社のキヤノン（株）をはじめ、多数の取引先からの商品及びサービスの提供を受けているため、自然災害や重大事故の影響等、取引先の何らかの事情により十分な供給を受けられない等のリスクが発生する可能性があります。その場合には、販売活動の円滑な推進ができず、業績に影響を与える懸念もあります。

貸倒れリスク

当社グループでは、商品及びサービスの提供後に代金を回収する取引が多いことから、予測できない貸倒損失が発生する可能性があります。このため、外部信用調査機関の信用情報等を活用して徹底した与信管理を行うとともに、取引信用保険等の活用によりリスクヘッジを行っております。また、債権の回収状況等により個別に貸倒引当金を設定し将来の貸倒れリスクに備えております。しかしながら、予期せぬ事態により多額の回収不能額が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

親会社との関係

当社は、キャノン（株）の子会社（平成29年12月31日現在の同社の議決権所有比率58.5%）であり、キャノン（株）がキャノンブランドを付して製造するすべての製品（半導体露光装置・液晶基板露光装置を除く）を日本国内において独占的に販売する権利を有しております。当連結会計年度における同社からの仕入高は2,156億30百万円であり、当社全体の仕入高の61.5%を占めております。

これらの事情から、キャノン（株）の経営方針、事業展開等に大幅な転換があった場合には、当社グループの事業活動や業績、財務状況に大きな影響が及ぶ可能性があります。また、関連業界におけるキャノン製品の優位性が、何らかの理由により維持できなくなった場合には、当社グループの業績等に悪影響が及ぶ可能性があります。

情報管理

当社グループは、さまざまなグループ経営に関する重要情報を有しているほか、法人・個人に関する機密情報を多数保有しております。これらの情報管理については、方針・規程を策定しており、社員に対する教育・研修等により情報管理の重要性の周知徹底、システム上のセキュリティ対策の実施と対策状況の確認を行う等、情報セキュリティに関するマネジメント体制を整え、運用しております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、サイバー攻撃等により重要な情報が外部に漏洩した場合には、取引先等の関係者に多大なご迷惑をおかけする場合があります。また、その信用の低下等から当社グループの事業運営や、業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、キヤノンマーケティングジャパン（株）とその連結子会社23社により構成されており、グローバルに展開するキヤノングループの一員として、日本市場におけるキヤノン製品の販売、サービス、マーケティングを統括しております。当社グループの各事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

（ビジネスソリューション）

キヤノン（株）が製造するビジネス機器等やその他の取引先から仕入れた商品の販売、ビジネス機器とソフトウェア、運用サービスを連携させたソリューションや、アフターサービスを行っています。

当社が、キヤノンシステムアンドサポート（株）等の関係会社並びにビジネスパートナーやシステムパートナー等の販売店への卸売を行い、また大手顧客等への直接販売も行っております。

（ITソリューション）

各業種に向けたSI（システムインテグレーション）及びコンサルティング、各種ソフトウェアの開発・販売、及び運用・保守を行っています。

キヤノンITソリューションズ（株）が、主に基幹系ITサービス、情報系ITサービスと製品組込みソフトウェアの開発・販売を行っております。

（イメージングシステム）

キヤノン（株）が製造するコンシューマ機器等やその他の取引先から仕入れた商品を、当社が量販店やカメラ店等の販売店への卸売を行っております。

（産業・医療）

半導体製造装置等や医療機器/システム等の直接販売及び販売店への卸売を行っております。

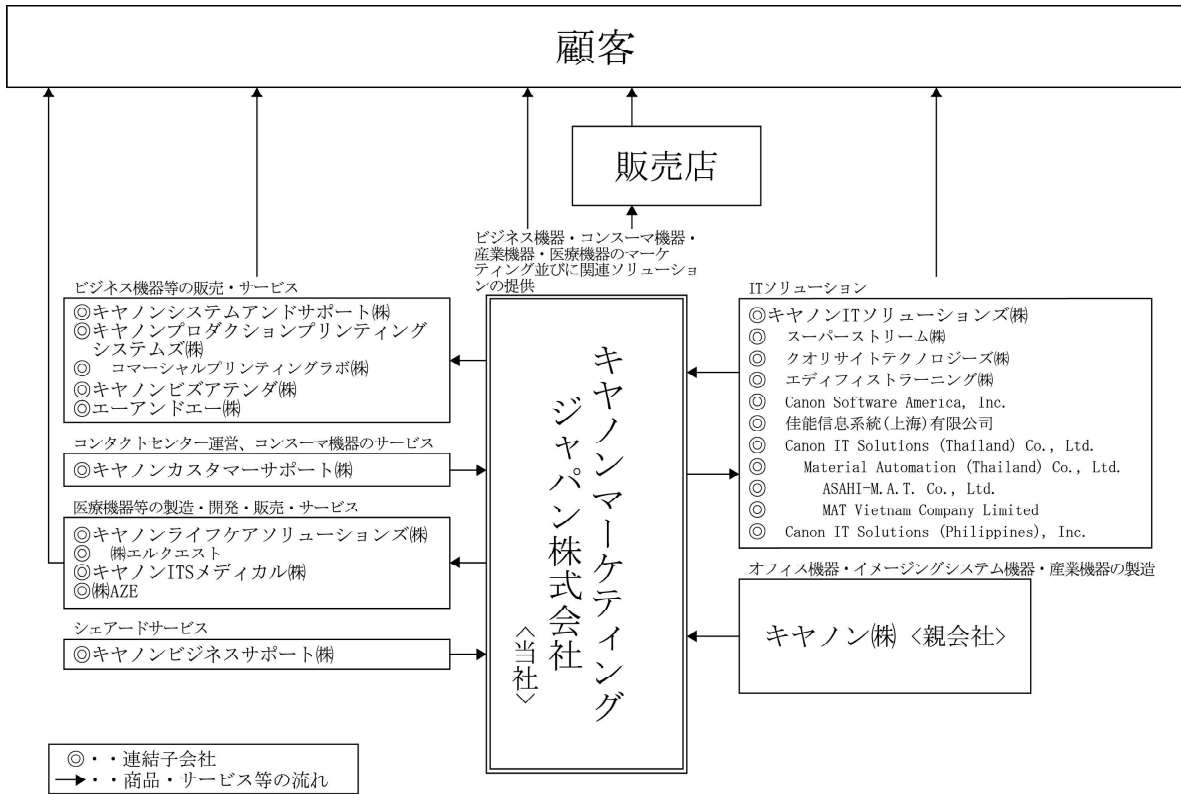
また、医療機器/システム、ヘルスケア関連商品の製造・直接販売及び販売店への卸売を行っております。

当社が産業機器（半導体製造装置等）や医療機器/システム等を販売するほか、キヤノンライフケアソリューションズ（株）が医療関連商品の製造・直接販売及び販売店への卸売を行っております。

（その他）

キヤノンビジネスサポート（株）がシェアードサービス事業等を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「長期経営構想フェーズⅢ（2016年～2020年）」では、「先進的な“イメージング&IT”ソリューションにより、社会課題の解決に貢献する」をグループミッションに、「お客さまを深く理解し、お客さまとともに発展するキヤノンマーケティングジャパングループ」をグループビジョンにそれぞれ掲げております。当社グループは、強い顧客基盤、競争力に富むキヤノンの製品群、ITの技術力等、さまざまな強みを活かし、事業領域をさらに拡大してまいります。

「長期経営構想フェーズⅢ」の基本方針として、下記の6つに注力してまいります。

- ①お客さまの「真のパートナー」への成長
- ②「キヤノン収益向上領域」における高収益基盤の維持
- ③「キヤノン成長領域」のコア事業化
- ④グループ総力によるITソリューションビジネスの拡大
- ⑤事業構造変革・プロセス変革の強力な推進
- ⑥社員が生き活きと輝く企業グループの確立

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

「長期経営構想フェーズⅢ」の基本方針の実現に向けて、2018年1月1日付で、従来の商品及び販売チャネルに基づいた組織体制から、市場及び顧客に基づく新たな組織体制へ移行しました。具体的には、個人を対象とする「コンシューマ」、大手企業を主要顧客とした「エンタープライズ」、中堅・中小企業を主要顧客として全国をカバーする「エリア」、「プロダクションプリンティング」「産業機器」「ヘルスケア」「映像ソリューション」各分野の顧客を対象とする「プロフェッショナル」の4つのビジネスユニットによる体制です。これによって、市場ごとに顧客との関係性を深め、高い価値を提供することにより、成長へのシフトと収益力の向上に努めてまいります。

<成長へのシフト>

- ①ポテンシャルの高い成長事業にグループのリソースをシフトすることによる、成長スピードの加速
- ②アライアンスやM&Aの積極活用による事業の業容拡大や機能補完
- ③スタートアップ企業への出資や事業創出プログラムによる新規事業の創出・拡大

<収益力の向上>

- ①抜本的な構造改革による販管費率の削減（業務プロセスの徹底した見直し、コールセンターの統廃合、アフターサービス業務のグループ最適化、要員構造改革等）
- ②既存事業の生産性向上（ミラーレスカメラのシェアアップ、インクカートリッジの純正率向上、MFPの出荷台数シェアNO.1、保守料金の単価維持、レーザープリンターの保守加入率向上等）

当社グループは、これらの重点戦略を推進することにより、業容の拡大と業績の向上に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、経年での比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,785	66,479
受取手形及び売掛金	124,475	125,626
有価証券	30,500	70,500
商品及び製品	28,270	32,076
仕掛品	834	958
原材料及び貯蔵品	875	836
繰延税金資産	4,214	4,062
短期貸付金	90,044	90,014
その他	6,263	7,050
貸倒引当金	△121	△98
流動資産合計	362,141	397,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	47,425	30,825
機械装置及び運搬具（純額）	147	251
工具、器具及び備品（純額）	3,963	3,732
レンタル資産（純額）	10,574	11,058
土地	34,364	29,016
リース資産（純額）	226	116
建設仮勘定	—	89
有形固定資産合計	96,701	75,090
無形固定資産		
ソフトウェア	6,443	5,153
リース資産	53	12
施設利用権	317	316
その他	4	2
無形固定資産合計	6,819	5,485
投資その他の資産		
投資有価証券	7,422	9,027
長期貸付金	10	29
退職給付に係る資産	—	404
繰延税金資産	17,668	16,203
差入保証金	4,824	4,880
その他	2,483	2,532
貸倒引当金	△344	△327
投資その他の資産合計	32,064	32,750
固定資産合計	135,585	113,325
資産合計	497,727	510,832

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	102,662	100,940
短期借入金	—	147
リース債務	175	125
未払費用	18,968	18,168
未払法人税等	4,689	6,289
未払消費税等	4,296	4,586
賞与引当金	3,473	3,443
役員賞与引当金	128	128
製品保証引当金	461	487
受注損失引当金	23	132
その他	22,086	22,949
流動負債合計	156,966	157,398
固定負債		
リース債務	206	163
繰延税金負債	422	438
再評価に係る繰延税金負債	6	—
永年勤続慰労引当金	961	961
退職給付に係る負債	53,568	49,604
その他	4,675	4,743
固定負債合計	59,841	55,911
負債合計	216,808	213,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,820	82,820
利益剰余金	163,363	176,911
自己株式	△31,914	△31,921
株主資本合計	287,571	301,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,328	3,159
繰延ヘッジ損益	△14	6
為替換算調整勘定	147	98
退職給付に係る調整累計額	△9,560	△7,345
その他の包括利益累計額合計	△7,099	△4,081
非支配株主持分	446	490
純資産合計	280,919	297,522
負債純資産合計	497,727	510,832

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	629,313	632,189
売上原価	403,306	408,417
売上総利益	226,007	223,771
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	198,331	193,365
営業利益	27,676	30,406
営業外収益		
受取利息	220	165
受取配当金	132	121
受取保険金	609	549
その他	443	493
営業外収益合計	1,405	1,328
営業外費用		
支払利息	15	12
為替差損	78	11
その他	270	220
営業外費用合計	363	244
経常利益	28,717	31,491
特別利益		
固定資産売却益	774	879
投資有価証券売却益	661	539
その他	36	63
特別利益合計	1,473	1,482
特別損失		
固定資産除売却損	985	898
減損損失	131	1,033
災害による損失	27	—
退職特別加算金	5	100
その他	137	23
特別損失合計	1,287	2,054
税金等調整前当期純利益	28,903	30,918
法人税、住民税及び事業税	8,789	9,950
法人税等調整額	1,918	272
法人税等合計	10,707	10,222
当期純利益	18,195	20,695
非支配株主に帰属する当期純利益	33	15
親会社株主に帰属する当期純利益	18,161	20,679

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	18,195	20,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△447	831
繰延ヘッジ損益	△15	20
為替換算調整勘定	△80	△57
退職給付に係る調整額	△8,319	2,214
その他の包括利益合計	△8,862	3,008
包括利益	9,332	23,704
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,302	23,697
非支配株主に係る包括利益	30	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	73,303	82,820	151,036	△31,911	275,247
当期変動額					
剰余金の配当			△5,835		△5,835
親会社株主に帰属する当期純利益			18,161		18,161
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分					—
非支配株主に帰属する当期純利益					—
非支配株主への配当					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	12,326	△2	12,324
当期末残高	73,303	82,820	163,363	△31,914	287,571

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,775	0	224	△1,240	1,760	430	277,438
当期変動額							
剰余金の配当					—		△5,835
親会社株主に帰属する当期純利益					—		18,161
自己株式の取得					—		△2
自己株式の処分					—		—
非支配株主に帰属する当期純利益					—	33	33
非支配株主への配当					—	△10	△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△446	△15	△77	△8,319	△8,859	△7	△8,866
当期変動額合計	△446	△15	△77	△8,319	△8,859	16	3,481
当期末残高	2,328	△14	147	△9,560	△7,099	446	280,919

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	73,303	82,820	163,363	△31,914	287,571
当期変動額					
剰余金の配当			△7,131		△7,131
親会社株主に帰属する当期純利益			20,679		20,679
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主に帰属する当期純利益					—
非支配株主への配当					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	13,548	△6	13,541
当期末残高	73,303	82,820	176,911	△31,921	301,113

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,328	△14	147	△9,560	△7,099	446	280,919
当期変動額							
剰余金の配当					—		△7,131
親会社株主に帰属する当期純利益					—		20,679
自己株式の取得					—		△6
自己株式の処分					—		0
非支配株主に帰属する当期純利益					—	15	15
非支配株主への配当					—	△12	△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	830	20	△48	2,214	3,017	40	3,057
当期変動額合計	830	20	△48	2,214	3,017	44	16,603
当期末残高	3,159	6	98	△7,345	△4,081	490	297,522

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,903	30,918
減価償却費	14,870	14,268
減損損失	131	1,033
のれん償却額	799	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△34	△40
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,271	△959
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△206
受取利息及び受取配当金	△352	△286
支払利息	15	12
有形固定資産除売却損益 (△は益)	78	6
投資有価証券売却損益 (△は益)	△661	△539
売上債権の増減額 (△は増加)	1,248	△1,098
たな卸資産の増減額 (△は増加)	87	△3,917
仕入債務の増減額 (△は減少)	843	△1,812
その他	△716	396
小計	43,939	37,774
利息及び配当金の受取額	366	285
利息の支払額	△17	△12
法人税等の支払額	△10,982	△9,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,306	28,885
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,990	△12,070
有形固定資産の売却による収入	2,307	21,355
無形固定資産の取得による支出	△1,441	△1,230
投資有価証券の取得による支出	△454	△733
投資有価証券の売却による収入	796	880
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△9,990	10
その他	311	△247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,460	7,963
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	147
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△239	△192
自己株式の取得による支出	△2	△6
配当金の支払額	△5,833	△7,127
非支配株主への配当金の支払額	△10	△12
非支配株主からの払込みによる収入	—	49
その他	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,086	△7,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,712	29,693
現金及び現金同等物の期首残高	99,573	107,285
現金及び現金同等物の期末残高	107,285	136,979

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 23社

主要な連結子会社の名称

キヤノンシステムアンドサポート(株)、キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ(株)、
キヤノンITソリューションズ(株)、キヤノンライフケアソリューションズ(株)

(2) 非連結子会社 なし

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 なし

(2) 持分法を適用しない関連会社 なし

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。

4 会計方針に関する事項

最近の有価証券報告書(平成29年3月29日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、会社／組織をベースとして構成した、「ビジネスソリューション」、「ITソリューション」、「イメージングシステム」、「産業・医療」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な会社／組織は以下のとおりです。

セグメント	主な会社／組織
ビジネスソリューション	キヤノンマーケティングジャパン(株) ビジネスソリューションカンパニー キヤノンシステムアンドサポート(株) キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ(株) 他、3社
ITソリューション	キヤノンマーケティングジャパン(株) ITSカンパニー キヤノンITソリューションズ(株) 他、10社
イメージングシステム	キヤノンマーケティングジャパン(株) イメージングシステムカンパニー キヤノンカスタマーサポート(株)
産業・医療	キヤノンマーケティングジャパン(株) 産業機器・医療部門 キヤノンライフケアソリューションズ(株) 他、3社

各報告セグメントの主要取扱商品／サービスは以下のとおりです。

セグメント	主要取扱商品／サービス
ビジネスソリューション	オフィスMFP、スモールオフィスMFP、プロダクションMFP、連帳プリンター、レーザープリンター、大判インクジェットプリンター、ビジネスファクシミリ、液晶プロジェクター、ドキュメントスキャナー、産業用プリンター、ビデオ会議システム、ネットワークカメラ、ドキュメントソリューション、保守サービス
ITソリューション	SIサービス事業、ITインフラ・サービス事業、エンベデッド（製品組込みソフトウェア開発）事業、プロダクト事業
イメージングシステム	デジタルカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンター、コンパクトフォトプリンター、パーソナルスキャナー、電卓、業務用映像機器
産業・医療	半導体製造装置、検査計測装置、3Dプリンター、デジタルラジオグラフィ（X線デジタル撮影装置）、眼科機器、医療システム、滅菌器、薬剤分包機

当連結会計年度より、「長期経営構想フェーズⅢ（2016年～2020年）」に基づくグループ内の組織再編に伴い、従来「ITソリューション」に含めておりました「キヤノンビズアテンダ（株）」、「エーアンドエー（株）」を「ビジネスソリューション」に、同じく「ITソリューション」に含めておりました「キヤノンITSメディカル（株）」を「産業・医療」に報告セグメントを変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ビジネス ソリューション	ITソリューション	イメージ ングシス テム	産業・ 医療				
売上高								
外部顧客への売上高	334,603	103,269	159,206	32,208	25	629,313	—	629,313
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	25,528	—	—	—	25,528	△25,528	—
計	334,603	128,798	159,206	32,208	25	654,842	△25,528	629,313
セグメント利益	12,052	3,981	10,887	185	569	27,676	—	27,676
セグメント資産	145,217	59,998	71,021	20,627	9,194	306,059	191,667	497,727
その他の項目								
減価償却費	10,620	2,070	1,561	496	120	14,870	—	14,870
のれんの償却額	—	254	—	544	—	799	—	799
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,168	4,114	529	357	—	13,169	—	13,169

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. 資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ビジネス ソリューション	ITソリューション	イメージ ングシス テム	産業・ 医療				
売上高								
外部顧客への売上高	338,145	107,368	152,339	34,308	27	632,189	—	632,189
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	27,528	—	—	—	27,528	△27,528	—
計	338,145	134,896	152,339	34,308	27	659,718	△27,528	632,189
セグメント利益	12,238	4,559	11,688	1,543	375	30,406	—	30,406
セグメント資産	130,213	62,606	63,670	22,504	8,238	287,233	223,598	510,832
その他の項目								
減価償却費	10,277	2,326	1,083	440	141	14,268	—	14,268
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,222	2,510	706	224	2	13,666	—	13,666

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. 資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結損益 計算書 計上額
	ビジネス ソリューション	ITソリューション	イメージ ングシス テム	産業・ 医療				
減損損失	80	—	—	51	—	131	—	131

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結損益 計算書 計上額
	ビジネス ソリューション	ITソリューション	イメージ ングシス テム	産業・ 医療				
減損損失	792	—	—	240	—	1,033	—	1,033

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	ビジネス ソリューション	ITソリューション	イメージ ングシス テム	産業・ 医療				
当期償却額	—	254	—	544	—	799	—	799
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	2,162円96銭	2,290円70銭
1株当たり当期純利益金額	140円6銭	159円48銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
期末の純資産の部の合計額(百万円)	280,919	297,522
期末の純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (非支配株主持分)	446	490
普通株式に係る期末の純資産の部の合計額(百万円)	280,472	297,031
期末の普通株式の数(千株)	129,670	129,668

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	18,161	20,679
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	18,161	20,679
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,671	129,669

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,069	50,644
受取手形	2,877	2,684
電子記録債権	8,341	9,470
売掛金	96,017	97,701
有価証券	30,500	70,500
商品及び製品	22,834	27,057
仕掛品	72	69
原材料及び貯蔵品	601	655
前渡金	1,526	1,615
前払費用	527	600
繰延税金資産	2,871	2,734
短期貸付金	90,550	90,643
未収入金	4,195	3,904
為替予約	3	8
その他	680	698
貸倒引当金	△111	△216
流動資産合計	319,556	358,772
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,096	12,593
構築物	689	500
機械及び装置	145	127
工具、器具及び備品	2,735	2,551
レンタル資産	10,543	11,038
土地	24,829	21,675
リース資産	144	66
有形固定資産合計	67,183	48,554
無形固定資産		
ソフトウェア	5,085	4,147
リース資産	15	7
施設利用権	110	110
無形固定資産合計	5,211	4,265

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,646	7,414
関係会社株式	71,010	71,010
破産更生債権等	215	202
長期前払費用	385	599
繰延税金資産	10,226	9,718
差入保証金	2,696	2,198
その他	1,389	1,279
貸倒引当金	△238	△224
投資その他の資産合計	92,331	92,198
固定資産合計	164,726	145,018
資産合計	484,283	503,790
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,598	96,874
電子記録債務	2,163	1,859
短期借入金	38,660	47,000
リース債務	95	51
未払金	2,392	2,766
未払費用	16,362	14,890
未払法人税等	3,490	5,037
未払消費税等	2,008	2,530
前受金	9,537	9,977
預り金	3,333	3,518
賞与引当金	1,672	1,672
役員賞与引当金	70	78
製品保証引当金	444	465
流動負債合計	177,829	186,721
固定負債		
リース債務	84	33
退職給付引当金	28,987	27,957
永年勤続慰労引当金	557	565
その他	4,406	4,625
固定負債合計	34,036	33,182
負債合計	211,866	219,903

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金		
資本準備金	85,198	85,198
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	85,204	85,204
利益剰余金		
利益準備金	2,853	2,853
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6	—
別途積立金	81,700	81,700
繰越利益剰余金	59,264	70,280
利益剰余金合計	143,824	154,834
自己株式	△31,918	△31,924
株主資本合計	270,413	281,416
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,018	2,464
繰延ヘッジ損益	△14	6
評価・換算差額等合計	2,003	2,470
純資産合計	272,417	283,887
負債純資産合計	484,283	503,790

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	479,457	489,105
売上原価	340,212	349,582
売上総利益	139,245	139,522
販売費及び一般管理費	123,062	119,753
営業利益	16,183	19,768
営業外収益		
受取利息	217	162
受取配当金	3,511	4,618
受取保険金	561	542
関係会社等賃貸料	3	0
その他	214	183
営業外収益合計	4,507	5,508
営業外費用		
支払利息	54	39
株式関連費用	58	56
為替差損	49	23
その他	153	275
営業外費用合計	315	395
経常利益	20,375	24,881
特別利益		
固定資産売却益	2	8
投資有価証券売却益	637	493
特別利益合計	639	502
特別損失		
固定資産除売却損	376	701
関係会社株式評価損	612	—
その他	100	12
特別損失合計	1,089	713
税引前当期純利益	19,925	24,670
法人税、住民税及び事業税	4,493	6,094
法人税等調整額	1,838	435
法人税等合計	6,331	6,529
当期純利益	13,593	18,141

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	73,303	85,198	0	85,199	2,853	9	81,700	51,502	136,065	△31,915	262,652
当期変動額											
剰余金の配当				—				△5,835	△5,835		△5,835
当期純利益				—				13,593	13,593		13,593
自己株式の取得				—					—	△2	△2
自己株式の処分				—					—	—	—
会社分割による増加			5	5					—		5
固定資産圧縮積立金の取崩				—		△3		3	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—					—		—
当期変動額合計	—	—	5	5	—	△3	—	7,761	7,758	△2	7,760
当期末残高	73,303	85,198	5	85,204	2,853	6	81,700	59,264	143,824	△31,918	270,413

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,327	0	2,328	264,980
当期変動額				
剰余金の配当			—	△5,835
当期純利益			—	13,593
自己株式の取得			—	△2
自己株式の処分			—	—
会社分割による増加			—	5
固定資産圧縮積立金の取崩			—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△309	△15	△324	△324
当期変動額合計	△309	△15	△324	7,436
当期末残高	2,018	△14	2,003	272,417

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	73,303	85,198	5	85,204	2,853	6	81,700	59,264	143,824	△31,918	270,413
当期変動額											
剰余金の配当				—				△7,131	△7,131		△7,131
当期純利益				—				18,141	18,141		18,141
自己株式の取得				—					—	△6	△6
自己株式の処分			0	0					—	0	0
会社分割による増加				—					—		—
固定資産圧縮積立金の取崩				—		△6		6	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—					—		—
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△6	—	11,016	11,009	△6	11,003
当期末残高	73,303	85,198	5	85,204	2,853	—	81,700	70,280	154,834	△31,924	281,416

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,018	△14	2,003	272,417
当期変動額				
剰余金の配当			—	△7,131
当期純利益			—	18,141
自己株式の取得			—	△6
自己株式の処分			—	0
会社分割による増加			—	—
固定資産圧縮積立金の取崩			—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	445	20	466	466
当期変動額合計	445	20	466	11,470
当期末残高	2,464	6	2,470	283,887

7. その他

役員の変動

(平成30年3月28日付)

1. 代表者の変動

代表取締役専務	白居 裕	(現 取締役専務執行役員 グループCSR、 グループ総務・人事、グループ法務・知的財産、 グループ調達、グループロジスティクス担当)
---------	------	--

2. 新任取締役候補

取締役(社外)	大澤 善雄	(元 SCSK(株) 取締役会長)
---------	-------	-------------------

3. 新任監査役候補

常勤監査役	井上 伸一	(現 常務執行役員)
-------	-------	------------

4. 監査役の変動

非常勤監査役(社外)	長谷川 茂男	(現 常勤監査役(社外))
------------	--------	---------------

5. 退任予定取締役

現 代表取締役会長	村瀬 治男	(当社 相談役就任予定)
現 取締役	八木 耕一	(当社 顧問就任予定)
現 取締役	神森 晶久	(当社 顧問就任予定)

6. 退任予定監査役

現 常勤監査役	尾垣 文雄	(当社 顧問就任予定)
---------	-------	-------------